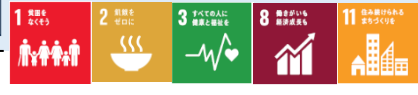


「レイカディア滋賀 高齢者福祉プラン」骨子案

序章 計画の策定にあたって



- 1 計画の位置づけ
県の「老人福祉計画」と「介護保険事業支援計画」を一体化した高齢者施策に関する総合的な計画
- 2 計画期間 令和6年度～令和8年度の3年間

第1章 高齢者を取り巻く状況

(2020年 → 2025年 → 2040年)

人口推計	[15～64歳]	59.7%	→ 59.2%	→ 54.7%
	[65歳以上]	26.4%	→ 27.5%	→ 32.7%
	[75歳以上]	13.2%	→ 16.0%	→ 18.4%
高齢者世帯	[単身世帯]	9.4%	→ 11.0%	→ 14.8%
	[高齢夫婦世帯]	12.7%	→ 12.6%	→ 13.5%
要介護(要支援)認定者	[65歳以上]	65,315人	→ 74,179人	→ 94,740人
ア 認定者数	[75歳以上]	58,420人	→ 68,265人	→ 88,229人
イ 認定率	[65歳以上]	17.6%	→ 19.3%	→ 22.3%
	[75歳以上]	31.7%	→ 30.8%	→ 37.3%

推計値は社人研による公表(2023年度中)等を踏まえ修正予定

第2章 計画の目指すもの

1 基本理念
誰もが自分らしく幸せを感じられる「健康しが」の実現
～ 高齢期の暮らしを支える滋賀の「医療福祉」の推進 ～

2 基本目標
地域包括ケアシステムの深化・充実による共生社会づくり

特に強調したい視点(重点事項)

- 1 地域で活躍する人材の確保・育成・協働
介護人材や在宅医療に関わる専門職の確保・育成・定着に取り組むとともに、地域における支え合い活動などを担うNPOやボランティアなどの育成を促進します。
- 2 地域の特性に応じた支援の充実
健康づくりや介護予防の観点から、住民やNPO、元気高齢者などの活動を促進し、多様な担い手の協働による地域の支え合いを図ります。また、自立支援・重度化防止に向けた市町の取組を支援し、市町のまちづくり・地域づくりの取組につなげます。
- 3 2040年を見据えた着実なサービス提供体制づくり
高齢化の進展や、病床の機能分化・連携などの地域医療構想の展開により見込まれるさらなる在宅医療や介護サービス需要に対応しながら、必要な人に必要な医療・介護サービスを適切に、かつ一体的に提供できる体制整備を図ります。
- 4 感染症への対応や自然災害時に対する備えへの支援
新型コロナウイルス感染症により顕在化した課題への対応に取り組むほか、感染症の流行などの非常時であっても、住み慣れた場所で日常生活が営まれる仕組みづくりを支援するとともに、自然災害への備えを進めます。

第3章 重点課題と施策

第1節 誰もがいきいきと活躍できる共生社会づくり

- (1) 高齢者一人ひとりの取組の推進
 - ① 生きがいづくり・社会参加・就労支援・ボランティア活動(老人クラブ、レイカディア大学等)
 - ② 健康なひとづくり(栄養・食生活、運動・身体活動)
 - ③ 介護予防とりハビリテーション
- (2) 共生のまちづくり
 - ① 地域での共生社会づくり(支え合いの仕組みづくり、世代間交流、介護者本人のQOLの向上★)
 - ② 健康なまちづくり、地域づくりによる介護予防
 - ③ 安全・安心な滋賀の実現(移動支援、防災★、感染症対策)

★は重点的取組、下線は変更項目

第2節 認知症の人や家族等が自分らしく暮らす地域づくり

認知症基本法案の動向を踏まえつつ今後修正予定

- (1) 認知症とともに生きるためのそなえと医療・介護・福祉体制の充実
 - ① 予防を含む認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進★
 - ② 早期発見・早期対応ができる体制の充実
 - ③ 本人の状況に応じた医療・介護等の提供
 - ④ 地域における専門的支援体制の推進
- (2) 地域で暮らし続けるための「認知症バリアフリー」の推進
 - ① 若年性・軽度認知症施策の推進と社会参加
 - ② 認知症の人と家族を支える地域づくり

第3節 暮らしを支える体制づくり

- (1) 医療福祉・在宅看取りの推進
 - ① 本人の暮らしを中心に据えた医療福祉の推進★
 - ② 本人が望む形での日常療養から人生の最終段階におけるケア、看取りが可能な体制づくり
 - ③ 在宅療養を支援する医療・介護資源の整備・充実
 - ④ 新たな在宅医療ニーズに対応できる人材の育成とスキルアップの仕組みの構築
 - ⑤ 地域リハビリテーションの推進、要介護状態の改善と重度化予防
- (2) 高齢者の暮らしを支える連携の仕組みづくり
 - ① 地域包括支援センターの機能強化★
 - ② 地域ケア会議の取組の推進
 - ③ 在宅療養を支援する多職種・多機関連携の推進
 - ④ 入退院と在宅療養との切れ目ない円滑な連携の促進
- (3) 高齢者の権利擁護の推進体制の構築
 - ① 高齢者虐待の防止
 - ② 身体拘束廃止に向けたケアの工夫・改善
 - ③ 高齢者の権利擁護の推進と成年後見制度の利用促進

第4節 2040年を支える介護職員等の確保・育成・定着の推進

- (1) 確保
 - ① 外国人・障害者・元気高齢者など多様な人材の参入
 - ② 介護の仕事の魅力発信によるイメージアップ
- (2) 育成
 - ① 介護分野における滋賀の福祉人の育成
 - ② 多様なニーズに対応できる介護職員の育成
 - ③ 介護支援専門員の養成と資質の向上
 - ④ 外国人材の育成★
- (3) 定着
 - ① 新任、現任職員への定着支援
 - ② 介護現場の生産性の向上(介護ロボット、ICT導入、業務効率化等)★

第5節 2040年を見据えた着実なサービス提供体制の構築

- (1) 居宅サービス (訪問介護・訪問看護・通所介護・短期入所生活介護等)
- (2) 地域密着型サービス (小規模多機能型居宅介護・認知症対応型共同生活介護等)
- (3) 施設サービス (特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護医療院等)
- (4) 居宅介護支援事業 (7) その他のサービス(養護老人ホーム・軽費老人ホーム等)
- (5) 共生型サービス (8) 高齢者が安心して暮らすことのできる住まいの確保
- (6) 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 (9) 感染症や自然災害に強いサービス基盤づくり(自然災害対策★)

第6節 介護保険制度の安定的運営と市町支援

- (1) 介護給付適正化に向けての取組(介護認定適正化、ケアプラン点検等)
- (2) 自立支援・重度化防止等に向けた市町(保険者)支援
- (3) サービスの質の確保と自立支援に向けた事業所の取組の推進(事業所指導、研修等)
- (4) サービス選択を可能にする仕組みづくり(介護サービスの情報公表等)

第4章 計画の円滑な推進のために

市町の役割

- ・地域包括ケアの推進
- ・保険者として地域の課題を分析し、自立支援・重度化防止に向けた取組を推進

県の役割

- ・暮らしを支える滋賀の「医療福祉」の推進という考えのもと医療・介護連携や地域包括ケアの推進などの市町の取組支援
- ・広域的なサービス基盤の整備と保健・医療・福祉サービスの人材確保

主な指標(旧)

健康寿命
(H28) 男性80.39歳
女性84.44歳
(R5) 健康寿命の延伸

介護予防に資する
通いの場への高齢者の
参加率(週1回以上)
(R1) 4.8%
(R5) 6.8%
(R7) 8.0%

認知症相談医数
(R1) 376人
(R5) 390人

訪問診療を受けた
年間患者数
(R1) 10,178人
(R5) 11,522人

介護職員数
(R1) 20,233人
(R5) 22,800人
(R7) 23,900人

特別養護老人
ホームの定員数
(R2) 7,334人
(R5) 8,016人

セーフティネット住宅
の登録数
(R1) 200戸
(R5) 680戸
(R7) 1,000戸

介護給付適正化のため
の主要5事業すべて
に取り組む市町数
(R1) 14市町
(R5) 19市町